

福島第一原発廃止措置の現状と必要な技術講演会・意見交換会開催のご案内

平成30年7月31日

いばらき成長産業振興協議会事務局

7年前に事故を起こした福島第一原子力発電所の廃炉では、今後20年以上にわたり総額20兆円もの費用がかかると試算されています。また、原子力施設の廃止措置では、1基あたり数百億円の費用と数十年の期間が必要とされています。現在、茨城県内では日本原子力発電株式会社の東海第一発電所に加え、日本原子力研究開発機構が所有する複数の原子力研究施設も廃止措置が決定しており、今後も長期間実施される原子力施設の廃止措置や廃炉作業を1つの中小企業参入ビジネスチャンスと捉えることができます。

そこで、茨城県では、廃止措置に興味のある県内企業の皆様を対象に、参入可能性を探るため、ひたちなかテクノセンターにおいて下記のとおり「福島第一原発廃止措置の現状と必要な技術講演会・意見交換会」を開催します。

参加を希望する会員様におかれましては、別紙によりお申込みください。

記

- 1 日時 平成30年8月30日（木） 13:30～17:00
- 2 場所 (株)ひたちなかテクノセンター 3階研修ホール（ひたちなか市新光町38番地）
- 3 主催 いばらき成長産業振興協議会（共催 県内中性子利用連絡協議会）
- 4 日程等
 - 13:30～13:40 開会，挨拶
 - 13:40～16:20 講演会
 - 13:40～15:10 1) 東電福島第一原発の廃止措置の計画と現状
(株)キュリオンジャパン プロジェクトディレクター 沼田 守
 - 15:20～16:20 2) 原子力施設の廃止措置と必要な技術について
(株)IHI 主席技監 大野 昭
 - 16:20～16:55 意見交換，質疑応答等
 - 17:00 閉会

【講演者略歴】

沼田 守 氏

日揮株式会社 技術研究所所長、同 第三プロジェクト本部副本部長、原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員を歴任、(株)キュリオンプラントサービス（現、(株)キュリオンジャパン）に入社し現在に至る。放射性廃棄物処理技術、トリウム関連技術の開発などに携わる。

大野 昭 氏

石川島播磨重工業株式会社に入社後、動力炉・核燃料開発事業団（現：日本原子力研究開発機構）出向、(株)IHI 原子力セクター 主席技監、同 資源・エネルギー・環境領域 主席技監を歴任、現在に至る。

- 5 参加費 無料
- 6 定員 60名（先着順）
- 7 申込期限 平成30年8月20日（月）午後5時まで

問合せ先

(株)ひたちなかテクノセンター 栗原、大高

電話：029-264-2200 メール：kurihara@htc.co.jp ootaka@htc.co.jp

(別紙)

申込先：ひたちなかテクノセンター 栗原行き

(F A X : 029-264-2203) (Eメール：kurihara@htc.co.jp)

**福島第一原発廃止措置の現状と必要な技術講演会・意見交換会
参加申込書**

(申込期限：8月20日(月))

企業名・機関 _____ 電話： _____

参加者氏名 (ふりがな)	部署・役職	連絡先Eメールアドレス

(留意事項)

- ・当日は、参加される方々の企業名・氏名・部署・役職を記載した名簿を各参加者及び研究所員，県職員に配付いたします。